



【2018年4月16日～4月20日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2018/4/13	2018/4/20	
NYダウ (米国)	24,360.14	24,462.94	0.42%
日経平均株価 (日本)	21,778.74	22,162.24	1.76%
DAX指数 (ドイツ)	12,442.40	12,540.50	0.79%
FTSE指数 (英国)	7,264.56	7,368.17	1.43%
上海総合指数 (中国)	3,159.05	3,071.54	▲2.77%
香港ハンセン指数 (中国)	30,808.38	30,418.33	▲1.27%
ASX指数 (豪州)	5,829.08	5,868.78	0.68%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	172.50	171.57	▲0.54%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.827	2.960	0.134
日本10年国債	0.038	0.060	0.022
ドイツ10年国債	0.511	0.590	0.079
英国10年国債	1.435	1.479	0.044
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	107.35	107.66	0.29%
ユーロ円	132.38	132.28	▲0.08%
ユーロドル	1.2331	1.2288	▲0.35%
豪ドル円	83.36	82.60	▲0.92%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	199.70	201.92	1.11%
原油先物価格 (WTI)	67.39	68.38	1.47%

<株式>

主要国の株式市場は中国以外は上昇しました。米国株式市場は、シリア情勢への警戒感が後退したことや好決算発表を受けて、週初2日間はNYダウは連続して200ドルを上回る上昇となりました。その後は台湾の半導体製造大手の決算発表時の業績見通しが予想を下回り、半導体関連株などが下落し、上げ幅を縮小する展開となりました。NYダウは、週間では0.42%上昇しました。日経平均株価は、シリア情勢への警戒感が後退したことや日米首脳会談でトランプ米大統領から懸念されていたドル円相場や通商政策について目立った発言はなかったと伝わり、堅調な動きとなりました。日経平均株価は、週間では1.76%上昇しました。欧州株式市場では、英国FTSE指数は原油価格の上昇などを好感して週間では1.43%上昇しました。独DAX指数も上昇しました。中国株式市場は、3月の投資や生産などの経済指標が弱かったことなどを嫌気して上海総合指数、香港ハンセン指数ともに下落しました。

<債券>

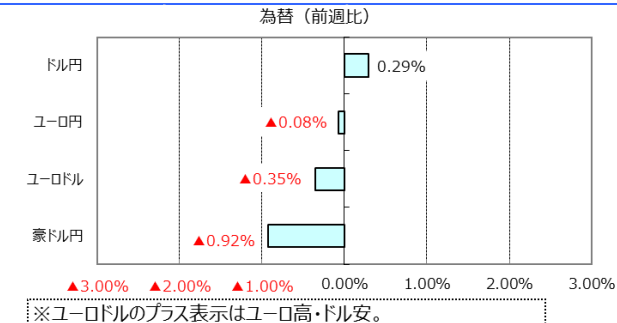
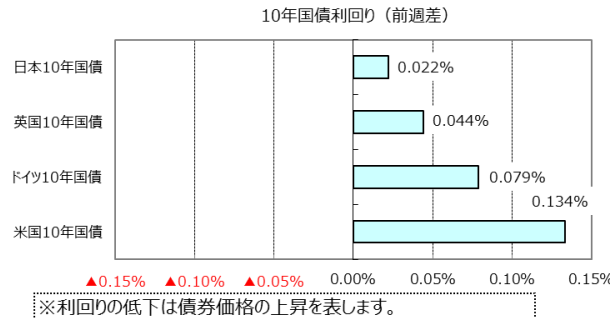
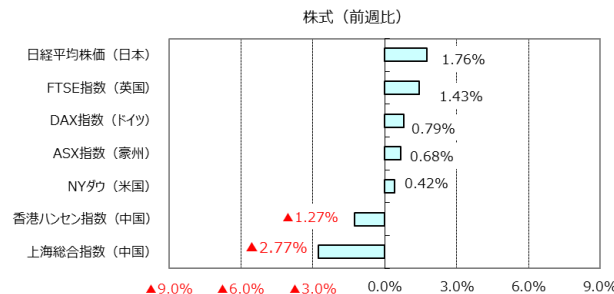
主要国の10年国債利回りは上昇しました。米国の10年国債利回りは、シリア情勢への懸念の後退などからリスク選好が強まったほか、原油価格の上昇を受けて、週間では金利は0.134%上昇しました。英国、ドイツ、日本の10年国債利回りは米国債利回りにつられる形で上昇しました。

<為替>

円は主要通貨に対してまちまちの動きとなりました。対ドルでは日米首脳会談でトランプ米大統領から懸念されていたドル円相場や通商政策について目立った発言はなかったと伝わり、円安となりました。週間では0.29%の円安となりました。対ユーロではほぼ横ばいとなりました。

<商品>

原油は米在庫統計で在庫が減少したことを受けて、週間では1.47%上昇しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2018年4月16日～4月20日】

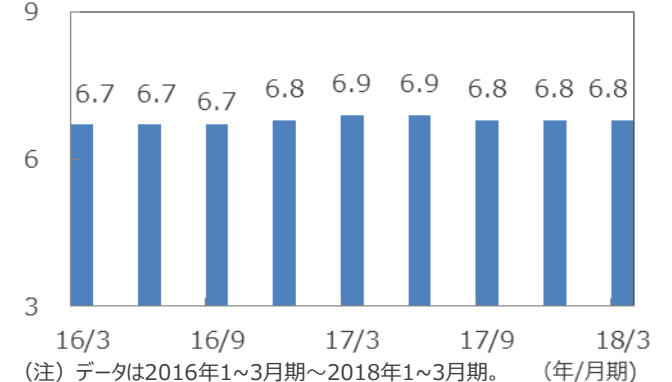
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/16 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/4/9～4/13 マーケットの振り返り
☆	堅調さを維持する中国経済 (2018年4月)	1. 1-3月期GDPは6.8%成長、3期連続で同じ伸び 2. 3月の生産、投資はやや鈍化、小売売上高は伸び拡大
4/17 (火)	1-3月期GDPは3期連続 +6.8%成長	3. 【 景気は緩やかに減速する見込み、米中貿易戦争回避が期待される 】今後は、習指導部が掲げる、経済成長の量より質を重視する方針の下で、中国経済は緩やかに減速していくことが見込まれます。ただし、米中の貿易摩擦問題には注意が必要です。
☆	堅調に推移する原油価格 (2018年4月)	1. 引き締まる原油需給、需要増とOPEC協調減産が奏功 2. 緩やかに上昇する原油価格、需給好転、中東情勢緊迫化が影響
4/18 (水)	需給バランスの改善が追い風	3. 【 注目される対イラン経済制裁解除問題とOPEC総会 】市場参加者が注目しているのは、5月12日に期限が切れるイランへの経済制裁解除の延長問題です。6月22日には、OPEC総会が開催される予定です。どのような結論が下されるのか注目されます。
4/18 (水)	IMFの世界経済見通し (2018年4月)	1. 世界経済は2019年まで3.9%成長が続く見通し、広範な回復持続 2. 米国の成長率が上方修正、減税と包括的歳出法の恩恵を反映
4/18 (水)	世界経済は3.9%成長が続く見通し	3. 【 貿易摩擦の拡大に留意 】今後の世界経済は、当面堅調な展開が期待できる見通しですが、世界的に貿易制限と報復措置の悪循環が拡大すれば、これまで世界経済の成長を促してきた自由貿易の足かせとなる可能性があるだけに留意する必要があります。
4/19 (木)	次第に落ち着きつつある米国株式市場	1. 3月は貿易摩擦懸念が高まった、一部ハイテク株の下落も重石 2. その後次第に落ち着きを取り戻す、貿易摩擦に対する懸念が後退
4/19 (木)	好決算を背景に回復の兆し	3. 【 好決算を背景に回復の兆し 】トムソン・ロイター (4月18日) によれば、S&P500採用企業の18年1-3月期の増益率は前年同期比 +19.4%と好決算が予想されます。米国株式市場は好決算を背景に回復基調に戻ると期待されます。
4/20 (金)	2桁増益が期待される小型株市場	1. 1-3月は総じて振るわず、中小型株が大型株に若干優位 2. 株価水準に割高感はない、投資信託からの流入が支え
4/20 (金)	中長期の成長力が株価を支え	3. 【 中長期の成長力に期待 】日本株式市場は、米中貿易摩擦に対する懸念の後退やドル安・円高の一服から次第に落ち着きを取り戻しています。今後は企業決算が注目されますが、2018年、19年と小型株の企業業績は2桁の増益が続く見通しで、中長期の成長力が株価を支えると期待されます。
4/20 (金)	ブラジルの経済・市場動向 (2018年4月)	1. 消費者物価は低位安定、中銀の目標レンジを下回る 2. 利下げは継続、次回会合で最後の見通し
4/20 (金)	通貨は軟調、株式市場はしっかの展開	3. 【 市場は秋の大統領選挙を意識する展開へ 】通貨リアルは、米政権が発動した鉄鋼関税を契機とした鉄鉱石価格の下落などを受け、対米ドルで一時的に10カ月ぶりの安値水準を付けました。リアルは、10月の大統領選挙を控えた不透明感が強いこともあり、当面し値の重い展開が見込まれます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆4/17 堅調さを維持する中国経済 (2018年4月)
1-3月期GDPは3期連続 +6.8%成長

(前年同期比、%) 【実質GDP成長率】



(注) データは2016年1～3月期～2018年1～3月期。(年/月期)
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆4/18 堅調に推移する原油価格 (2018年4月)
需給バランスの改善が追い風

(基) 【原油価格と北米のリグ稼働基数】 (ドル/バレル)



(注) データは原油価格が2014年1月3日～2018年4月17日 (週次)、
リグ稼働基数が2014年1月3日～2018年4月13日 (週次)。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年4月16日～4月20日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/23 (月)	4月マーケット製造業・サービス・総合PMI 3月中古住宅販売件数	4月日経製造業PMI	ユーロ圏4月マーケット製造業・サービス・総合PMI 独4月マーケット製造業・サービス・総合PMI	
4/24 (火)	2月FHFA住宅価格 2月S&Pコアロジックケース・シラー米住宅価格指数 3月新築住宅販売件数 4月消費者信頼感指数	3月企業向けサービス価格指数	独4月IFO企業景況感指数	豪1-3月期消費者物価指数
4/25 (水)		2月全産業活動指数		ブラジル3月経常収支 ☆
4/26 (木)	3月耐久財受注		欧州中銀 (ECB) 理事会 ☆	ブラジル3月生産者物価指数 (PPI)
4/27 (金)	1-3月期GDP ☆	日銀金融政策決定会合 ☆ 3月鉱工業生産、3月住宅着工件数 3月小売売上高、3月小売業販売額 3月百貨店・スーパー販売額 3月失業率、3月有効求人倍率	英1-3月期GDP 独4月失業率	ブラジル3月失業率 豪1-3月期PPI
☆ 今週の注目点	今後の経済動向や金融政策を占う上で、1-3月期GDPなどが注目されます。	今後の金融政策を占う上で、日銀金融政策決定会合でのコメントなどが注目されます。	今後の金融政策を占う上で、欧州中銀 (ECB) 理事会の金融政策の方針やコメントなどが注目されます。	ブラジルの今後の金融政策や為替動向を占う上で、ブラジル3月経常収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年4月18日 堅調に推移する原油価格 (2018年4月) 【デイリー】

2018年4月17日 堅調さを維持する中国経済 (2018年4月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年4月16日 先週のマーケットの振り返り (2018/ 4/ 9- 4/ 13) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年4月3日 先月のマーケットの振り返り (2018年3月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年4月17日 中国の習近平国家主席、『市場開放』推進を強調 【キーワード】



【2018年4月16日～4月20日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.75%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

